

整理番号:F09628A1 発送番号:288957 発送日:平成16年 8月10日 1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-398559
起案日	平成16年 8月 4日
特許庁審査官	橘 均憲 3045 5D00
特許出願人代理人	志賀 正武(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-4は反射率により限定した光記録媒体の発明であり、請求項5-7は記録再生時の光パワーを限定した記録再生方法の発明であり、それぞれ単一性は認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1-4以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

B. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1) 本願の請求項1-4に係る発明は「光源と選択されたいずれかの記録／再生面との間に具備された記録／再生面のピット領域、ランド／グループ領域及びデータが記録されたランド／グループ領域を通過する光の反射率、 r_1 、 r_2 、 r_3 」からなる条件によって限定されているが、本願の明細書には当該条件を満足する光記録媒体の具体的な構成が記載されておらず、具体的な光記録媒体が想定できないから発明の範囲は明確でない。

2) 本願の請求項1に記載された【数1】がどのように導き出されたのか不明である。上限値である「0.2」は本願の明細書の【0046】段落に記載された最適パワー対パワーマージンのことか？もしそうであるなら、どのような理由で反射率の変化量と最適パワー対パワーマージンを関連付けたのか不明。

また、当該【0046】段落の記載はある特定の光記録媒体及び装置を用いたときの最適パワーまたはパワーマージンであると認められるが、当該光記録媒体や装置の具体的な構成が不明であり、一般化できるものとは認められず、規定された数値の技術的意味が不明であると共に、そのように限定された請求項1-4に係る発明の発明の範囲が明確でない。

3) 本願の請求項1に記載された「 $r_1 \geq r_2 \geq r_3$ 」の関係の技術的意味が不明である。本願の明細書や図面を参照してもそれ以外の状態の媒体について述べられていない。一般的な関係を限定したのか？

C. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1-4

引用文献：1及び2

備考：

引用文献1の明細書の【0004】-【0006】には、多層記録媒体において奥側の記録層を記録再生する際に、記録再生光が透過する手前側の記録層の領域の透過率の変動によって当該記録再生光の強度が変動し、記録再生安定性が損なわれることが記載されている。

引用文献2の明細書の【0060】には第2情報記録面を読む際に得られる読取信号の変調度【数30】について記載されており、この式からデフォーカスされている第1情報記録面の反射率が変動すれば第2情報記録面を読む際に得られる読取信号の変調度も変動することは明らかである。

以上より、多層記録媒体において「光源と選択されたいずれかの記録／再生面との間に具備された記録／再生面を通過する光の反射率」を変動しないよう構成させることは当業者が容易に想到しうることである。

当該技術分野においてピット領域、ランド／グルーブ領域を有する多層の光記録媒体は周知であり、限定された媒体の構造は格別のものでない。

D. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公告又は出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないもので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1－4

先願：3又は4

備考：

先願3の明細書の【0010】や図2にはレイヤ1の反射率の変動がレイヤ2の再生時に影響を与えることが記載されている。

先願4の【0034】には第一記録層の透過率、反射率の変化は、第二記録層の再生に影響を与えることが記載されている。

ここで、当該技術分野においてピット領域、ランド／グループ領域を有する多層の光記録媒体は周知であり、本願の請求項1－4に記載された発明は前記先願3や先願4に記載された課題を解消したもの、つまり第一記録層の反射率の変動を小さくした媒体と実質的に同一である。

引用文献等一覧

1. 特開2000-285469号公報
2. 特開平8-96406号公報
3. 特願2000-322187号 (特開2002-133714号)
4. 特願2000-324188号 (特開2002-133667号)

<先行技術文献調査結果の記録>

・調査した分野 IPC第7版 G11B7/24

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<問い合わせ先>

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせは下記にご連絡ください。

特許審査第四部情報記録

橘 均憲 03(3581)1101 ext. 3550